

リカードウの為替理論と購買力平価説

松 本 久 雄

目 次

はじめに

I. カッセルの貨幣論と購買力平価説

(1) カッセルの貨幣論

(2) カッセルの購買力平価説

II. 初期論文におけるリカードウのカッセルとの同一性と差異

III. 『原理』におけるリカードウの変化と初期との同一性

IV. リカードウの為替理論の根底にある見解

V. むすびに代えて

はじめに

リカードウの為替相場論が購買力平価説であるか否かをめぐってケインズとヘクシャーでは評価が正反対であり、また、リカードウの初期論文と『経済学および課税の原理』の間には、この点について理論の転換があったのかどうかについても、諸家の見解が異なることが指摘されている¹⁾。したがって、リカードウの理論がはたして購買力平価説であるか否かが一つの大問題である。しかし、小稿を思い立った主な理由がそこにあるわけではない。現実の為替相場が「通貨の実勢」からかけ離れていることが、国際収支の不均衡の原因としてしばしば問題とされるが、この「通貨の実勢」というかなり常識化した観念が実は購買力平価説にほかならないことが指摘されている²⁾。とこ

ろが、この「通貨の実勢」という考えは筆者にもなかったとは言えないものである。そこで、自省の意味も含めて、購買力平価説がなぜ誤りであるかを明らかにしておくことが必要であったのである。

さらに購買力平価説を提唱したのはカッセルであるのに、なぜリカードウをひきあいに出さなければならないのか、という点については、カッセルが自分の考え方の起源をリカードウに求めているということもあるが、それよりも重要なのは次のように考えたことである。

行論の中で明らかになるように、『原理』第7章においてもリカードウには購買力平価説に通ずる側面があることは否定できない。それはリカードウもカッセルと同様に貨幣数量説に立っているからである。しかしリカードウには、貨幣数量説に立ちながらも、購買力平価説を否定している側面がある。異なる国々における異なる貨幣の価値（購買力）は為替相場によっては表示されない、と主張していることがそれである。これはマルクスによっても評価されているリカードウの合理的側面である。リカードウから貨幣数量説的な側面を捨ててその合理的側面だけを生かすこと、もう少し具体的に言えば、リカードウによって提起されている、国際的に不均等な生産力の発展に起因する国際的不均衡の均衡化過程を、金の国際移動とは無関係なものとして説明すること、それが、「通貨の実勢」という購買力平価説的観念を克服するための最上の方策ではないか、と考えたのである。

以上の三つの動機を小稿は持つのであるが、第1節から第IV節までの小稿の大部分は、購買力平価説とはどういうものか、リカードウの見解は購買力平価説とどのような関係にあるか、購買力平価説はなぜ誤りであるか、などの考察に当てられており、最後の第V節において、生産力の不均等発展が必ずしも、国際的不均衡を惹起しないこと、したがって、今日の変動為替相場に影響する構造的要因たりえないこと、にかろうじて言及している。

I. カッセルの貨幣論と購買力平価説

グスタフ・カッセルが購買力平価説を提唱したのは、1922年にロンドンで出版された『1914年以降の貨幣と外国為替』と題する著作においてであるが、

本節ではこの著作に依って、カッセルの貨幣論と購買力平価説の関係および彼の主張する購買力平価説の内容を、確かめておくことにしたい。

(1) カッセルの貨幣論

まず、カッセルの貨幣本質観および貨幣価値論は次の一文に明らかである。

「すでに1904年以来、私は貨幣理論全体を計算の抽象的尺度としての貨幣の概念の上に構築した。その理論においては、およそ支払手段というものは——それらがどのような物理的な性質のものであらうとも——支払能力をもつのであり、そしてその単位の価値は社会によるこれら支払手段の供給の稀少さによって決定される。その理論によって私は、金の一定重量が価値の単位である本位として金本位をとらえる支持しがたい通俗の観念を放棄した。そしてその代りに私は、金の価格が一定の狭い範囲に固定されている一つの自由本位 (a free standard) として、金本位を表現した。これは、金本位は自由本位の一つの特殊なケースであるという見解に導いた³⁾。」

この章句から少なくとも三つのことが明らかである。第1には、カッセルは貨幣の本質を「計算の抽象的尺度」(an abstract scale of counting) とみる観念的度量単位説に立っていることである。第2には、貨幣の価値は社会が供給する支払手段の稀少性によって決定されるとして、明白な貨幣数量説をとっていることである。そして第3には、金本位も「自由本位の一つの特殊なケース」とされていることである。

しかし、この第2と第3の点については少し説明が必要であらう。

まず稀少性によって価値が決定されるのは、カッセルのばあい、貨幣（通貨）だけではない。商品の価値についても同様なのである。

「概して、価値とは物 (stuff) に固有の性質ではなくて、需要に比べて供給が稀少であることによって決定される一つの経済現象である。貨幣の価値もこの規則 (rule) からの例外ではない⁴⁾。」

それでは一体カッセルの言う「価値」とは何なのだろうか。商品のばあいには「価格」を指すとしても、貨幣の「価値」とは何だろうか。それは貨幣（＝通貨）の購買力である。

「ある通貨の購買力は、その本位の下で有効な支払手段の稀少さ以外の何

らの他の要因によってもけって決定されはしないことを人々が理解したならば、その時には、活動的用途に入ってくる支払手段の量におけるすべての増大が通貨の価値における減少を意味し、その結果としてインフレーションを伴うにちがいないことを、彼らは理解するだろう⁵⁾。」

みられるように、カッセルにとって、通貨の価値とは通貨の購買力と同義なのだが、さらに、金の価値も通貨の購買力によって決定されることになる。

「最終的に、合衆国が実際に金を受けとることができる唯一の国となった。この過程の全期間中金の価値は、もちろん、そこへ金を送るに価するだけ充分に健全な貨幣を持った国の通貨の購買力によって、決定された。理論的に言えば、金の価値は金を輸入しえたすべての国で同一であったはずである⁶⁾。」

なぜ、金の価値がすべての金輸入国で同一となるかといえは、もっとも通貨の購買力の高い国（つまり、物価の最も低い国）へまず金が輸入されるが、金の輸入によってその国の通貨の購買力が低下して、二番目に購買力の高かった国のそれと同じになる。すると、その二番目の国にも金が流入するということで、結局、複数の金輸入国があれば、それらの国では金の価値＝購買力（＝商品の価格）は同一の水準となる、というのである⁷⁾。

これはまさに、第Ⅱ節でみるように、「地金の高い価格」におけるリカードウの金の国際配分の命題と軌を一にするものであり、カッセルはリカードウの命題を継承したものと思われる。ちなみにカッセルは、リカードウも貨幣価値というばあいは貨幣の購買力を指していたと、『原理』第7章に関連して言っている。

「彼が関心を持った主題は、直接的には為替相場ではなくて、諸国民間の自由な商業交易のばあいにおける貴金属の配分であり、異なる諸国における貨幣の異なる価値の貴金属の配分への依存である。したがって、貨幣の価値によって、彼は諸商品にたいする金（または銀）の購買力を意味しているのである⁸⁾。」

次に、金本位も「自由本位の一つの特殊なケースである」とはどういうことか、の説明に移ることにしよう。

カッセルの金本位の理解は次のようなものである。

「正常な環境の下では、金本位を有するある国での貨幣単位の価値は、中

中央銀行の割引率に助けられて、または、もっと一般的には、中央銀行の信用制限によって、金との一定の等価に維持される。金が貨幣の価値不変の尺度にされているということが、実際には金本位の特徴なのである。かくて金本位とは、適切な銀行政策に助けられて、金との一定の固定した比率に維持されている一つの紙幣本位以上のものではない。信用の適切な制限を通じて通貨の金との等価性が大体において維持されうるのである。そのばあいには、正確な等価性は通貨の金鑄貨での償還可能性 (redeemability) を厳格に確認することによって保証されう。この目的のために銀行および特に中央銀行は、金の一定量を準備として保有しなければならない。しかし、世界中のいかなる金準備も、通貨の金との一般的な等価性が適切な割引政策を通じて維持されなければ、通貨の償還可能性を保証することはできない。

したがって、金本位の価値はその国の支払手段供給の稀少性によって決定される。この点では金本位は他の貨幣形態と少しも異ならない。中央銀行の地下室にある地金のストックは、通貨に価値を注入する神秘的な力をもってはいないのである⁹⁾。」

つまり、金本位制下における通貨の金鑄貨への兌換性が通貨の価値を維持しているのではなく、適切な銀行政策によって通貨の稀少性が維持されることが、通貨の価値を金と等しい水準に保つのであり、その意味では「金本位も一つの紙幣本位 (a paper standard) である」と言うのである。

ここでは、カッセルの言う「自由本位」が実は「紙幣本位」であることも明らかとなったが、金本位のばあい (兌換制が維持されているばあい) でさえ、通貨の価値はその稀少性によって決定されるのだから、紙幣本位のばあいにはなおさらであることは言を俟たない。

「純粋な紙券通貨における貨幣単位の価値は、その国によってなされる支払手段の供給の稀少さにのみ依存することは明らかであること、および、したがって、金本位が放棄されているばあいには、通貨の価値にたいする責任は、この支払手段の供給にたずさわる人々にもつばらあるにちがいないこと、これらのことを理解することは第一義的に重要である¹⁰⁾。」

カッセルの貨幣本質観からすれば、紙幣本位こそがもっとも本来的な貨幣制度であり、金本位はその「一つの特異なケース」にすぎないわけだから、

紙幣本位の下で通貨の価値を決定する原理こそが貨幣そのものの価値を決定する原理であると観念されているのである。

「われわれは、紙券通貨を純粹に抽象的な数字上の単位と見做し、その価値はもっぱら、その通貨で表示されて現実の支払能力をもつ支払手段の稀少さによって決定されるものと見做すこと、に馴れなければならない¹¹⁾。」

なぜ「純粹に抽象的な数字上の単位」(a purely abstract numerical unit)が商品にたいする購買力を有するのか、をカッセルは問題にしないが、このような貨幣観に立つかぎり、貨幣の価値とは購買力以外にはありえようはずはなく、また、その購買力の大きさは支払手段の稀少さによって決定されるしかないのは当然だろう。購買力平価説を提唱するカッセルの理論的立場は以上のようなものである。

(2) カッセルの購買力平価説

カッセルの為替相場論を特徴づけるのは、まず最初に、なぜ外国の通貨に対して一定の価格が支払われるのか、という問題提起があることである。そして、この問題に対するカッセルの回答は次の通りである。

「外国の貨幣に対してわれわれが喜んで一定の価格を支払うのは、究極的かつ本質的には、この貨幣がその外国において商品およびサービスに対して購買力を有しているという事実によるにちがいない。他方、われわれ自身の貨幣の一定量をわれわれが提供する時には、われわれは実際には、わが国における商品とサービスに対する購買力を提供しているのである¹²⁾。」

「外国の貨幣に対して、なぜ一定の価格が支払われるのか」というこの問題は、金本位をもつ諸国間では問題にならなかったはずである。なぜならば、そのばあいには、国際収支が事前的に均衡している下では、両国通貨の代表する金量の比較が両国通貨の交換比率となることは自明だからである。だから、金属本位を基礎として考えるリカードウのばあいには、このような問題は存在しえなかった。

だからこの問題提起は、第一次大戦の直後にあって、アメリカ以外の主要国の通貨が兌換を停止されている状態の中で、純粹な紙幣本位を基礎として為替相場を考えているカッセルの特徴なのである。

「〈正常な為替ポジションがいかに決定されるか、という〉この問題は、さらに進んで、なぜ外国通貨に対して一定の価格が支払われるのか、という問題に答えることなしには、解明されえない。この問題に対して一般的に適用しうる回答は、われわれが自由な紙券通貨の体制を心に維持しているばあいにもみ与えられうるものである。このような広い基礎の上に構築された理論のみが、戦争によってもたらされた国際為替の変革を説明するための出発点として、役立ちえたのである¹³⁾。」

つまり、カッセルのように、自由な紙券通貨の体制 (a system of free paper currency) を基礎として考えるならば、まず問題となるのは、「外国通貨に対してなぜ一定の価格が支払われるか」ということであり、それに対する回答としては、外国通貨がその国で商品・サービスに対する購買力をもっているからである、ということ以外にはないことになる。もちろん、その外国通貨に対して支払われる「一定の価格」たる自国の通貨は、自国における商品・サービスに対する購買力の提供を意味するのである。ここから、正常な為替相場として「購買力平価」が出てくるのは当然であろう。

では、カッセルの言う「購買力平価」とは何だろうか。

「二つの通貨がインフレーションを経験した時には、正常な為替相場は、旧相場に一方の国と他方の国におけるインフレーションの度合いの比率を乗じたものに等しいであろう。当然、この新しい正常な相場からの乖離は常に存在するだろうし、過渡期にはこれらの乖離はかなり大幅であることが期待されうる。しかし、上の方法によって算定された相場は両通貨間の新しい平価と見做され、すべての一時的変動にもかかわらず、為替相場が常にそれに向おうとする均衡点と見做されるにちがいない。この平価を私は購買力平価 (purchasing power parity) と呼ぶ¹⁴⁾。」

すなわち、「購買力平価」とは、諸国通貨が大戦による金本位の停止とインフレーションを経験した後で、為替相場がそれに向って収斂すべき均衡点として考えられているのである。

そして、為替相場が変動しながらも収斂する均衡点として為替の平価を捉えている点では、カッセルはこの考え方の源泉がリカードウにあることを明記している。

「リカードウ以後に為替を扱った著者たちは、一般的に、問題についてのリカードウの説明を出発点として採用し、リカードウの置いた土台の上に理論を構築した。彼らは同一の金属本位をもつ二つの国を仮定する。そのばあいには、為替相場の均衡は金属平価によって与えられる¹⁵⁾。」

つまり、二つの金本位国間における均衡為替相場は金平価である、という考えがリカードウのものであることが明記されている。カッセルの独創は、リカードウの「金平価」の代りに「購買力平価」を置き替えただけということになる。

そこで問題はリカードウに移る。出発点となる主要な問題は、はたしてリカードウは、金平価を為替相場の変動が収斂する均衡点と見ていたのだろうか、ということである。以下ではこの問題を、リカードウの初期の見解と『経済学および課税の原理』第7章の叙述に分けて、考察することにしよう。

II. 初期論文におけるリカードウのカッセルとの同一性と差異

リカードウは、1810年に初版を発行している「地金の高い価格、銀行券の減価の証拠」と題する論稿の冒頭で次のように述べている。

「経済学についてもっとも定評のある著者たちは、次のように想定してきた。すなわち、世界の諸商品を流通させるために使用されてきたもろもろの貴金属は、銀行が設立される以前に、すでにそれらの国々の商業や富の状態、およびそれらにともなうそれらの国々がおこなわなければならなかった諸支払の額やその度数におうじて、地球上の異なった文明諸国民のあいだにある比率で分配されたということ、これである。そのように分配されるかぎり、それらの貴金属はどこにおいても等しい価値を有し、また実際に使用される貴金属への各国の必要度は同じであったから、いずれの国においても、それらの輸入もしくは輸出にたいする誘因はまったく生ずるはずがなかったのである¹⁶⁾。」

これは有名な貴金属の国際的均衡配分の命題であるが、貨幣として使用される貴金属が適切な比率で国際間に配分されているばあいには、貨幣（貴金属）の価値は世界中で同一となり、貨幣（貴金属）を輸出入する誘因はど

この国にも存在しないから為替相場は平価となる、というのがこの命題の核心である。

そこでカッセルとの関連で問題になるのは、第1には、リカードウのばあい貨幣（貴金属）の価値とは何を指すのか、それは何によって決定されるのか、であり、第2には、為替の平価は為替相場の変動がそこへ向って収斂する均衡点として考えられているのか、である。

まず第1の問題について。

貨幣の本位を抽象的な計算単位と考えるカッセルとはちがって、リカードウは貨幣の本質を商品として捉えているから貨幣も「内在的価値」(an intrinsic value)をもつと言っている。

「金および銀は、他の諸商品と同じように、内在的価値をもっており、その価値は任意に決定されるのではなくて、それらの稀少性、それらを獲得するのに支出された労働量、およびそれらを産出する鉱山で使用された資本の価値などによって決定されるのである¹⁷⁾。」

当時まだ労働価値説を確立していなかったリカードウは、このように「内在的価値」を決定する要因として三つを挙げているが、実際には主として「稀少性」によって貨幣の価値が決定されるものとしていたことは、A. スミスから次の一文を引用していることから明らかである。

「貴金属がもっとも潤沢な鉱山であっても、世界の富にはほとんどなにも付け加えないであろう。その価値がおもにその稀少性から生み出されるところの生産物は、潤沢になればかならず価値が低下する¹⁸⁾。」

つまり、貨幣（貴金属）が稀少になればその価値は増大し、潤沢になればその価値は低下するのだが、このことは必ず商品の価格に影響するのである。

「貴金属の分量における変動は、それらと交換される諸商品を相対的に高価もしくは安価にする以外の他の影響を、まったく生み出さないであろう¹⁹⁾。」

貨幣と交換される諸商品の価格が高騰すれば貨幣の購買力は低下し、逆に諸商品の価格が下落すれば貨幣の購買力は増大するわけだから、貨幣の価値とは具体的には貨幣の購買力を意味するのであり、そしてその貨幣の価値(=購買力)が貨幣の稀少性によって決定されるというのだから、これらの点においてこの時期のリカードウがカッセルと大差ないことは明らかである。

では次に、第2の点についてはどうであろうか。

リカードウは、貴金属の国際配分が均衡を欠いたばあいの修正作用を説明して次のように言っている。

「もしもフランスにおける1オンスの金がイギリスにおけるよりもっと大なる価値を有し、そしてそれゆえに、フランスにおいて両国に共通ななんらかの商品をもっと多く購入しうるならば、金はただちにこの目的のためにイギリスを離れ去るであろう。またイギリス市場においては、金がもっとも安価に交換されうる商品であるという理由によって、わが国は他のどのような物品よりも金を選んで輸出するであろう²⁰⁾。」

つまり、金が適正な比率以下にしか配分されていない国（フランス）では金の価値が他の国（イギリス）より高く商品の価格は低いから、この商品を買うために他国から金が流入する。またイギリスではフランスに比べて金が相対的に過剰であり、金がもっとも安い商品だから他の商品と交換に金が輸出される。このようにして、貨幣の相対的な過剰国からは金が輸出され、貨幣の相対的な不足国には金が輸入されることによって、金の国際的均衡配分が達成され、金の価値（＝購買力）が世界中で同一となるから、その状態では金の輸出入の誘因はなくなり為替は平価に達するのである。

したがって、為替の平価が為替相場変動の収斂する均衡点として、リカードウによって捉えられていることも疑いないと思われる。

このように、貴金属の国際的均衡配分の命題においてリカードウが考えていることは、貨幣の価値が貨幣の購買力であること、稀少性によって貨幣の価値が決定されること、および為替の平価が為替相場変動の収斂する均衡点であること、のすべてにおいてカッセルの見解と一致することは明らかである。

貨幣の価値がその稀少性によって決定されるということは、貨幣と交換される諸商品の価格がその国に存在する貨幣の分量によって決定されるということであり、諸商品の価格水準の変化をもつばら貨幣量の変化から捉える点でリカードウはカッセルと同一なのだが、同時に両者の間には差異も存在する。

たしかにリカードウは、発券銀行の設立による銀行券の発行が、鉱山の発

見と同様に、その国の貨幣量を国際的に適正な水準を越えて増大させる要因であることを認めている。しかしそのばあいには、地金または鑄貨が輸出されることによってその国の貨幣量の適正な水準が回復されるのである²¹⁾。したがって、貨幣量が相対的により過剰な国の為替相場が下落するとする点ではカッセルと同一なのだが、地金または鑄貨の輸出を誘発する為替下落は実質的な為替の下落であるのに対して、貴金属の輸出をもたらさない為替の下落は名目的な下落である、という区別がリカードウには存在する。

「通貨が完全に紙幣から成り立っているばあいには、その額のどのような増加も、それが他の諸商品の価格を騰貴させるのと同じ方法、同じ比率において、地金の価値を低下させずに、地金の貨幣価格を騰貴させるのであり、また同じ理由によって外国為替を下落させるであろう。しかし、これは実質的な下落ではなく名目的な下落にすぎないのであって、地金の輸出をひきおこさないであろう。というのは、市場における地金の分量はまったく増加しないので、地金の実質価値は減少しないであろうから²²⁾。」

つまり、同じ貨幣または通貨の相対的過剰が原因で生ずる為替相場下落であっても、リカードウには実質的下落と名目的下落の区別があるのにカッセルにはない。また同じことだが、リカードウには紙券通貨の減価＝紙券通貨の代表する金量の減少（金地金の市場価格の騰貴がこれを示す）と貨幣の相対的価値の低下（＝金自身の他商品に対する購買力の低下）との区別があるのに、カッセルにとってはこのような区別はなく、いずれも通貨（＝貨幣）の購買力の低下をしか意味しないのである。

このようなリカードウとカッセルの差異は、両者の貨幣本質観のちがいが——前者は貨幣の本質を商品と捉え、後者は抽象的な計算の尺度とみる——から直接に生ずるものであるが、この貨幣本質観のちがいは両者間の差異をさらに拡大する要因を含んでいる。というのは、リカードウによれば貨幣も商品であり、したがって、貨幣を輸出するには輸送費が必要である。この輸送費の必要から金の輸出点と輸入点の間を変動する実質的な為替相場が生れるわけだが、貨幣（金）に輸送費の必要を認めるからには、輸出入される諸商品についても輸送費の存在を認めなければならない。そしてこれを認めることは、さきに見たリカードウの金の国際的均衡配分の命題を成立不能にしかねない

からである。以下そのことを説明しよう。

リカードウは「地金の高い価格」の中でも、貨幣と商品との輸送費を考慮に入れて、ハンブルグに負っている100ポンドの債務を支払うのに、どちらを輸出する方が有利かを考察している²³⁾。しかし、この問題を考えるばあいに非常に参考になるのは、「地金の高い価格」の第4版が出版されて間もない、1811年9月26日付のミル宛のリカードウの手紙や、同年12月22日付のマルサス宛の手紙である²⁴⁾。まずミル宛の手紙の中では次のように述べられている。

「われわれが地金の価値について語るときには非常に異なった事柄を意味しています——それをなにか他の商品、——輸出されうる穀物、コーヒー、金物、ないし何千の商品のなかのなにものかによって測ることを意味している、と了解しています。これらの商品のどれかで評価するならば、貨幣または地金はどんな二国のあいだでも価値を異にするでしょう。その輸出にとまなう全経費だけでなく、その商品と交換にあたえられる商品の輸入にとまなう全経費をふくめて、です。こうしてもし貨幣を東インドへ送る経費が5パーセントに達し、東インドからロンドンへモスリンを送る経費が10パーセントに達するならば、貨幣がモスリンの購入のために送られうるまえに、かの商品の価値で評価した貨幣の価値はイギリスでよりも東インドでのほうがすくなくとも15パーセント高くなければなりません²⁵⁾。」

つまり、貨幣および商品の輸送費を考慮に入れるならば、地金量で表わしたモスリンという国際商品の価格は、インドにおいてイギリスよりも15%安くなければ輸出されえない。ということは、15%以下の価格差では輸出されないのだから、輸出入が均衡している時点でも、国際商品の価格は世界で均一とはならない、ということである。したがって、輸送費を考慮すれば「地金の高い価格」の冒頭の命題は成り立たないことをリカードウ自身が認めていることになる。次のマルサス宛手紙はまさにそのことを裏付けている。

「世界の貨幣は種々の国のあいだにそれらの国の商業と支払とにおうじて分配されるものであり、ある国でなにかの原因からそれが右の比率を超えると、余分はかならず輸出されて他の国々のあいだに分割される、と私はあいもかわらず主張してきました。しかし私はいつも読者が、これは貨幣をすこしも経費をかけないで輸出することができるときだけ厳格にそうなるという

意味だ、と理解してくれることを予想していました。もし貨幣を輸出する経費がフランスへは3パーセント、ヴィーンへは5パーセント、ロシアへは6パーセント、そして東インドへは8パーセントであるとしますと、イギリスの通貨はこれらの国にくらべてそれぞれ、3、5、6、8パーセントだけその自然的水準を超えることができ、したがって為替はこれらの比率だけひきつづいて下落していることができます。ひとたび通貨の過剰が生じると、不利な為替は通貨の相対的な高のうえになにかの変更が生ずるまで続かねばならないでしょう。……増加した通貨から生まれる効果と、補助金から生まれる効果とのあいだの正確な一致にたいしてとくにご注意くださるようお願い、というのは不利な為替は自分を修正する傾向をもたないという私見を守るために私の提出している議論のすべての成否がまさにこのような一致にかかっているからです²⁶⁾。」

さきのミル宛手紙では、貨幣と商品の輸送費を考慮すれば貿易収支の均衡下でも商品の価格は世界中で均一とはならないこと、が明らかにされたが、ここでは貨幣の輸送費だけを考慮したばあいでも、「地金の高い価格」冒頭の貴金属の国際的均衡配分の命題が成り立たないことが示されている。このばあいの重点は貨幣現送費の範囲内での為替の変動、つまり実質的為替変動の説明にある。為替相場の実質的下落が現送費の範囲におさまるのは、その国における貨幣の相対的過剰——国際的に適正な「自然的水準」を超える過剰——の度合いが貨幣の輸送費の比率の範囲内にあるからだ、というのがその説明である。しかも一国の通貨は、貿易相手国への現送費の範囲までは「その自然的水準を超えることができ、したがって為替はこれらの比率だけひきつづいて下落していることができる」のである。この論理からすれば、一国の実質的為替相場は、その国の通貨量が自然的水準を越えているか下回っている比率が、貨幣の現送費の比率の範囲内であればそこで安定することになって、平価に向って収斂する傾向はもたないことになる。また、その実質的為替相場は通貨量の相対的過剰や不足に見合う相場なのだから、その相場の下で貿易収支も均衡するのである。「不利な為替は自分を修正する傾向をもたない」とはまさにこれを指すのである。

このように、上にみたミル宛およびマルサス宛の手紙の内容によれば、貴

金属の国際的配分が適正な比率で行われている時にも、為替は平価にあるが貨幣の価値（購買力）が各国で同一であるという保証はなく、また、貴金属の配分が適正でなくとも貿易収支は均衡するのであり、したがって為替相場が平価に収斂する理由はない、というのがリカードウの見解だったと結論されうることになる。

するとカッセルは、「地金の高い価格」冒頭の命題だけをみてリカードウの見解を見誤ったのであろうか。

だが、結論を出すのはまだ早計である。

なぜならば、通貨量の水準（相対的過不足）によって貿易収支を均衡させる為替相場が決定される、とする点ではリカードウは少しも変ってはいないからである。そして、この貿易収支を均衡させる為替相場へ向って為替相場の変動は収斂するのである。この為替相場をカッセルは「購買力平価」と呼んだのである。

なるほど、金本位国相互間の為替相場についてならば、通貨量の「自然的水準」に照応する為替相場は金平価だから、そして、貿易収支を均衡させる為替相場は金平価を上回ることも下回ることもありうるから、貿易収支を均衡させる為替相場は平価と異なりうるし、したがって、平価が為替相場変動の収斂する均衡点であるとは言えないことも明らかである。しかし、カッセルにならって、世界中の国々で金と不換の紙券通貨だけが流通する状態を想定すればどうだろうか。

そのような状態の下では、固定された金平価が存在しないから、貿易収支を均衡させる為替相場と平価との乖離も認めようがない。しかし、通貨量の水準に見合う為替相場が貿易収支を均衡させる相場であることには変りはない。為替相場の水準がそれに向って収斂するとされることも変りはない。この為替相場をカッセルは「購買力平価」と名づけたのである。リカードウのばあいには、貿易収支の均衡下でも金量で表わした商品の価格は世界中で均一となるわけではないとされているのだから、諸通貨の購買力が同一となるような諸通貨の交換比率＝為替相場を均衡相場と考えているわけではない、というちがいはある。だがこれは小異であって、大筋においてリカードウはカッセルと大差ないものと思われるのである。

Ⅲ.『原理』におけるリカードウの変化と初期との同一性

前節においては初期におけるリカードウの考えが、カッセルの購買力平価説のそれとほぼ軌を一にすることが確認されたが、後期の『経済学および課税の原理』においては、リカードウの考えは初期のそれとはどのように変化しているか、それとも本質において大差ないものか、を確かめるのが本節の課題である。

購買力平価説との関連での『原理』におけるリカードウの変化としては主として二つの点を挙げることができよう。一つは、『原理』では初期の稀少価値説に代って労働価値説が確立されていることであり、もう一つは、一国における貨幣の価値を変動させる要因として、鉱山の発見や銀行券の発行ではなく、製造業における技術進歩が重点を置いて考察されていることである。つまり、一国における貨幣の価値の変化が、初期のようにもっぱら貨幣側の要因によってではなく、商品側の生産性の増大から説明されていることである。したがって、これらの二点が『原理』におけるリカードウの為替理論にどのように影響しているか、を検討するのが本節の課題ということになる。

まず第1の点について。

『原理』においては確立されているといわれるリカードウの投下労働価値説の実体は、その第1章「価値について」の第1節の表題がこれを端的に表わしている。

「ある商品の価値、すなわち、この商品と交換されるなにか他の商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働にたいして支払われる報酬の多少には依存しない²⁷⁾。」

まず確認しておかなければならないのは、リカードウにおける「商品の価値」とは「この商品と交換されるなにか他の商品の分量」のことである、ということである。これは「価値」そのものではなくて、「価値」の現象形態である「交換価値」であり、他の財貨にたいする「商品の購買力」のことである。

この価値規定は当然貨幣にも適用されうるのだから、貨幣の価値、つまり貨幣の購買力は、貨幣商品たる金・銀の生産に投下される労働量に依存する

ことになる。

「金および銀は、他のすべての商品と同様に、それを生産して市場にもたらしするのに必要な労働量に比例してだけ価値をもつ²⁸⁾。」

そして貨幣にたいする需要は貨幣の価値に依存することが述べられている。

「一国内で使用されうる貨幣の数量は、その価値に依存するにちがいない²⁹⁾。」

「もしも金が2倍の価値をもつならば、半分の数量が同じ流通上の機能を果たすであろうし、またもしもそれが半分の価値をもつならば、2倍の数量が要求されるであろう³⁰⁾。」

するとリカードは『原理』では、貨幣の価値はその稀少性に依存するという初期の数量説を、完全に脱却したのだろうか。

ところがリカードは、上の文言とは正反対のことを一つのセンテンスの中で平然と述べているのである。

「貨幣にたいする需要はもっぱらその価値によって左右され、そしてその価値はその数量によって左右される³¹⁾。」

「貨幣にたいする需要」とは、ある国が必要とする貨幣の数量のことだろうから、上記の文章は、全く矛盾したことを言っていることになるが、一体なぜ貨幣の価値がその生産費（生産に必要な労働量）によってではなく、貨幣の数量によって左右されるというのだろうか。

リカードは、この章句が述べられている箇所（第13章）では、金に対する課税によって金の生産費が増大するばあい、どのようにして金の価値が増大するかを考えているのだが、次のように言っている。

「仮に、われわれに供給する鉱山がこの国にあり、そして金が課税されるとしても、その分量が減ぜられるまでは、金は他の物にたいする相対価値において騰貴しえないであろう。金ももっぱら貨幣として使用されているばあいには、このことはとくによりいっそう事実であろう。もっとも生産力の小さい鉱山、すなわち地代をすこしも支払わない鉱山は、金の相対価値が租税に等しい額だけ騰貴するまでは、一般的利潤率を与えないから、もはや採掘されえないことは、真実である。金の分量、したがって貨幣の数量は、徐々に減らされるであろう。それはある年には少し減らされ、他の年にはもうすこし多く減らされ、そしてついには、その価値が租税に比例してひき上げら

れるであろう³²⁾。」

課税の負担に耐ええない生産力の最も低い鉱山から採鉱を止めてゆくことによって、金の生産量が漸次縮小してゆくのはわかるが、金の生産が減ったならなぜその価値が騰貴するのかは少しも説明されていない。労働価値説の視点からすれば、金の生産が縮小するのは生産性の高い鉱山だけが残ることによるのだから、金の価値は反対に低下するはずである。ところがリカードウは、「金という金属の市場価値(これは商品のばあいの市場価格と同じ意味——引用者)は、他のすべての商品と同様に、究極的には、それを生産することの比較的難易によって左右される³³⁾」と言いながら、市場にある金の分量を減らすことだけが、課税によって高められた自然価値(生産費)の水準まで金の市場価値を引き上げる唯一の方策であるとし、金の耐久的性質が金の分量を減らすのを困難にしているのに、金が貨幣であることが——年々の産金量に比べて市場にある金の分量を膨大なものにするがゆえに——このことを一層困難にすることを指摘しているのである。

以上ではリカードウが、何らの説明もなしに、貨幣量の縮小によってのみその価値は増大すると言っているのをみたのだが、次に、貨幣の量が増えればなぜその価値は減少すると言っているのか、をみてみよう。

これに対する回答らしきものとしては次の一言しか見当たらない。「貨幣は、いかなる国もそれを増加させることを願望したり必要としたりしない—商品である³⁴⁾」。

これは、貨幣というものは社会的な流通空費であることを指摘しているのだろうが、その反面、商品生産社会にあっては富の社会的性格は商品の外にある一つの物という形態で存在するということ、それが価値の独立の存在形態としての貨幣の意味であること、したがって貨幣には価値実現の困難さという問題は存在しないこと、これらのことが理解されていないことをも意味している。つまり、貨幣を流通媒介物としてしかなかったリカードウの立場を端的に示していると思われる。

結局、この立場をとったためにリカードウは、貨幣の本質を商品とみることによってカッセルの名目的貨幣観とは異なりながらも、むしろそのゆえに、貨幣を商品と同一の需給法則に服するものとし捉えることで、貨幣の価値(相

対的価値)を数量によって左右されるものとしたのである。だからリカードウは、『原理』における折角の労働価値説にもかかわらず、稀少価値説のカッセルと選ぶところのない貨幣数量説に陥っているのである。

次に第2の点に移ることにしよう。

『原理』第7章においてリカードウは、貨幣が国際間で適切に配分されているばあいでも、各国において貨幣の価値が異なることを指摘している。

「各国が自国のもつべき貨幣量を正確にもっているばあいにも、貨幣は、多数の商品について5, 10, または20パーセント異なることがありうるから、たしかに各国において同一の価値をもたないであろう、しかし為替相場は平価にあるであろう。イギリスにおける100ポンド、あるいは100ポンド中に含まれている銀は、100ポンドの手形、あるいはフランス、スペイン、またはオランダにおける相等しい分量の銀を購入するであろう³⁵⁾。」

これは、「地金の高い価格」における貴金属の国際的均衡配分の命題とは明らかにちがっており、購買力平価説とは相容れないものである。

そして、各国において貨幣の価値を異ならしめる主要な原因としては、「貴金属を供給する鉱山からの距離」と「製造業の優越度」の二つが挙げられ、製造業が未発達な「社会の初期の状態」では、前者が主として異なる国々の貨幣の価値を規定するが、「社会の技術と改良とがすすみ、異なった国民が特定の製造業にすぐれるようになる」につれて、後者が主として貴金属の価値を規定する、とされている³⁶⁾。

第1の「貴金属を供給する鉱山からの距離」は、嵩高の商品(農産物)を産金国へ送る輸送費と、貴金属を産金国から運送する経費とを左右することによって、貴金属へ投下される追加労働量を異ならしめるがゆえに、それが貴金属の価値を国によって相異ならしめることは、労働価値説の立場からして当然である。

しかし、第2の「製造業の優越度」の差異はどのようにして、各国の貨幣の価値に影響するのだろうか。製造業の進歩した国では、製品1単位に含まれる労働量が減少することによってその価値は低下するから、それに比例して価格が低下すれば、貨幣の相対的価値(購買力)は増大するといえそうである。ところがリカードウは逆に、製造業の優れた国では貨幣の価値は相対

的に低下すると主張するのである。投下労働価値説によれば増大するはずの貨幣の価値（購買力）が、なぜ製造業の進んだ国で逆に低下するのだろうか。これを説明するのがリカードウの price-specie flow メカニズムなのである。つまり、製造業において技術進歩のあった国では、輸出可能な商品の価格が低落することによって輸出が増大し、貿易収支が黒字となることによって金が流入し、金の流入による通貨の増大によって商品の価格が上昇する、というのである。

だがこれだけではまだ、なぜ製造業の進んだ国で貨幣の相対的価値（購買力）が小さいのかの説明にはならない。技術進歩のあった部門での商品価格の下落と他の商品の価格上昇が相殺されるならば、貨幣の価値は不変にとどまるはずだからである。このことはリカードウも十分承知している。だから彼は言っている。

「このこと〈技術と機械の改良その他の原因による貨幣の輸出入——引用者〉は異なった国々における貨幣の価値の差異をある程度説明するであろう。それは、国内商品（home commodities）の価格、および、価値は比較的に小さいが嵩の高い商品の価格が、他の諸原因とは無関係に、なぜ製造業が繁栄している国々でより高いのか、を説明するであろう。まさに同数の人口と、相等しい肥沃度の同量の耕作地とをもち、さらに同じ農業知識をもつ二国のうち、よりすぐれた熟練とよりよい機械が輸出商品の製造に用いられている方の国において、原生産物の価格はもっとも高いであろう³⁷⁾。」

つまり、製造業に優れた国では、最も進んだ技術は輸出商品の製造に用いられており、それによって貿易収支が黒字となって貨幣が輸入されるのだが、国内財や農産物の分野での生産性の進歩は輸出商品の部門に比べれば相対的に遅れている。貨幣輸入の結果、技術がもっとも進んでいる輸出商品の価格は国際的価格水準まで高まるだけだが、生産性の進歩が後れている国内財や農産物の価格は国際的水準を越えて騰貴する。しかし、国内財は国際競争にさらされないし、農産物は価値に比して容積が大きいゆえに輸送費の比重が大であり、したがって輸送費の範囲までは国際価格を上回ることができるのである。したがって、価値が大きくて嵩の小さい輸出入の容易な商品の価格は、国際的にほぼ均等になるが、国内商品や農産物の価格は、製造業に優れ

た国の方が後れた国より高くなり、このために、製造業において優越している国の貨幣の相対的価値（購買力）は小さくなるのである。そして、賃金が支出される対象には国内財や農産物の比重が大きいので、貨幣賃金は先進国の方が大きい実質賃金は必ずしもそうではない、という命題³⁸⁾もそこから出てくるのである。

これが、「製造業の優越度」によって貴金属の価値が規定されるという、リカードウの論理である。

これは、異なる国々における貨幣価値の相違が生ずる原因を、各国における生産力の不均等な発展に求めている点で初期論文と異なり、また、貨幣が適正な水準で国際間に配分されている状態でも、為替は平価になるが、貨幣の価値は国によって違ったままである、という点でも初期論文とはちがっている。

初期の論文では、国際的不均衡はある国で貨幣が過剰になることによって生じた。貨幣は安いから輸出されるのであり、それが不利な貿易差額の原因であった。『原理』第7章のここでは、国際的に不均等な生産性の発展が原因で貿易差額の不均衡が生ずるのであり、その結果金の輸出入が行われることになっている。

しかし、ある国における生産力の発展によって惹起された国際的不均衡が、再均衡を回復する過程を媒介するのは依然として正貨の輸出入である、という点では変わっていない。換言すれば、初期論文では、ある国の貨幣が国際的水準に比して相対的に過剰となることが国際的不均衡の原因で、金の国際的再配分によって均衡が回復されたのだったが、『原理』第7章では、ある国での特定部門における生産力の前進によってその製品の価格が下落し、その国の貨幣の相対的価値が増大すること（つまり、貨幣が相対的に不足となったこと）が原因で国際的不均衡が生ずるのであり、金の国際的再配分によって国際的均衡が回復されるのである。つまり、ある国での貨幣の相対的過剰または不足が原因で国際的不均衡が生じ、貨幣の国際的再配分によってのみ国際的均衡が回復される、という論理は初期論文と『原理』第7章では同一である。

このような『原理』第7章における初期論文との差異と同一性は、その為

替相場論においても確認することができる。

「どこか特定の国が製造業においてすぐれ、そのためにその国への貨幣の流入をひき起すばあいには、その国では、他のいかなる国よりも、貨幣の価値はより低く、そして穀物と労働の価格は相対的により高くなるであろう。

このより高い貨幣の価値は為替相場によっては表示されないであろう。たとえ穀物と労働の価格が一つの国である他の国におけるよりも10, 20, または30パーセントだけより高いとしても、手形はひきつづいて平価で流通するかもしれない。仮定された事情のもとでは、このような価格の差異は事物の自然の秩序であって、為替相場は、製造業に卓越した国に、その穀物と労働の価格をひき上げるのに十分な貨幣量が導入されるときにのみ、平価にありうるのである³⁹⁾。」

このように、あくまでも貨幣の国際的流出入が為替相場が平価を回復するための必須条件なのである。では、このような貨幣の国際的流出入が法律などによって有効に阻止されたばあいはどうなるのだろうか。リカードウは上に引用した箇所に続けて言っている。

「もしも諸外国が貨幣の輸出を禁止し、そしてこのような法律の遵守を首尾よく強制しようとすれば、諸外国はたしかに製造業国の穀物と労働の価格の騰貴を防ぎうるであろう。というのは、紙幣が使用されないものと仮定すれば、このような騰貴は貴金属の流入があった後にはじめて起りうるからである。しかしこれらの国は為替相場が自国にきわめて不利となることを防ぎえないであろう。仮にイギリスがこの製造業国であって、貨幣の輸入を防ぐことが可能であるとすれば、フランス、オランダ、およびスペインにたいする為替相場は、これらの国々にとって5, 10, または20パーセントだけ不利となりうるであろう⁴⁰⁾。」

このばあいの、フランス、オランダ、スペインに対して生ずる「5, 10, または20パーセント」の不利な為替相場が名目的変動を含むことは、上の文章に続けてリカードウが、「貨幣の流通が強制的に停止され、そして貨幣がその正当な水準に落ちつくことを妨げられているばあいにはいつでも、起りうる為替相場の変動には際限がない。その結果は、所持人の意志にしたがって正貨と兌換しえない紙幣が強制的に流通させられているばあいには起る結果と

同様である⁴¹⁾。」と言っていることから明らかである。

つまり、製造業に技術進歩のあった国の貿易収支が黒字になったにもかかわらず、赤字国からの貨幣の流入が有効に阻止されるならば、赤字国の為替相場は名目的にも下落せざるをえない、トリカードウは言っているのである。なぜそうなるかといえば、技術改良のあった製造業国では貨幣の相対的価値（購買力）が増大した（つまり、貨幣が相対的に不足するようになった）にもかかわらず、そこへ貨幣が流入しないのであれば貨幣の相対的価値は適正な水準まで下落しない。しかし、それでは貿易収支が均衡を回復しないので、黒字国の為替相場が名目的に上昇する（赤字国のそれは名目的に下落する）ことによって、黒字国の単位通貨の代表する金量が増大し、赤字国の単位通貨の代表する金量が減少する。通貨で表わした物価が両国で不変であれば、黒字国の単位金量の購買力は減少し、赤字国のそれは増大することによって、金の輸出入が行われたらあいと同一の効果を期待しうるからである。換言すれば、貿易収支の黒字国での貨幣の相対的不足と、貿易収支の赤字国での貨幣の相対的過剰に見合うところまで、名目的に為替相場が変動することによって、貿易収支の均衡は回復される、トリカードウは考えたのである。

これと同じ論理は実質的為替相場にも適用されている。

「イギリスにおいて100ポンドが、オランダで101ポンド、フランスで102ポンド、そしてスペインで105ポンドを受けとる手形すなわち権利を購買しうる。その場合には、イギリスとの為替相場は、オランダにとっては1パーセント、フランスにとっては2パーセント、そしてスペインにとっては5パーセントだけ不利である、と言われる。それは、通貨の水準がそれらの国々において本来そうあるべきものより高いことを示している。そしてこれらの国々の通貨の比較価値とイギリスのそれとは、諸国の通貨をひき去るか、あるいはイギリスの通貨を増加するかによって、ただちに平価に回復されるであろう⁴²⁾。」

換言するならば、オランダ、フランス、スペインの国々から通貨を引き去るか、イギリスの通貨を増加するかしないかぎりには、イギリスとこれら諸国との実質的為替相場は、平価を離れて、本来あるべき水準から乖離している通貨量の状態に見合う相場で安定するのであり、つまり、その為替相場で貿易収支は均衡するのである。

このように、通貨量の状態に見合うところに為替相場があれば、それが実質相場であろうと名目相場であろうと、為替相場は安定しており、その相場で貿易収支は均衡する、というのが『原理』第7章におけるリカードウの主張である。これは、通貨の過剰以外には為替の変動の原因を認めず、その通貨が不換の紙券のみから成るばあいは名目的変動が生じ、通貨が金紙混合であれば実質的変動が生ずる、としている初期論文の立場と大差ないことは明らかである。

確かにリカードウは、異なる国々での貨幣の価値が大きく異なるところで、貿易収支は均衡するし為替相場も平価にありうることを認めている点で、初期論文とちがっており、購買力平価説ではない。

「為替相場および異なる国々における貨幣の比較価値を論ずるさいには、われわれは、けっして、いずれの国においても、商品で評価される貨幣の価値に注意を向けてはならない。為替相場は、穀物、服地、またはなにか他の商品で貨幣の比較価値を評価することによって、けっして確かめられるものではなくて、一国の通貨の価値をある他の国の通貨で評価することによって確かめられるのである⁴³⁾。」

このような初期論文との差異が生じたのは、国際間における生産力の不均等な発展を導入し、国内財の存在と輸送費とを媒介とする各国の貨幣の価値(相対的価値)へのその影響という問題が、『原理』第7章では考察の対象となったことによるものである。

しかしその反面、通貨の状態に見合う水準にある為替相場が、貿易収支を均衡させる安定的な為替相場であり、そこへ向って為替相場の変動が収斂するものとしている点では、購買力平価説と違ふところはないことも否定できない。しかも、金との兌換性を欠く紙券通貨の流通下では、その均衡相場がどこにあるのかは、リカードウのばあいは確定しようもないものである。

金本位国相互間のばあいであれば、為替相場が金平価にあることが、各国の貨幣量が適正な水準にあることの証明である。そして、通貨量が適正な水準になくとも、為替相場はつねに正貨現送点の範囲内にあるのだから、そこで貿易収支は均衡するのである。しかし、紙券通貨が専一的に流通している諸国間を対象とするばあいには——カッセルにとってはまさにそれが問題な

のだが——事情がちがってくる。カッセルにあつては、各国通貨の購買力が等しくなるような為替相場が購買力平価であり、それへ向つて為替相場の変動は収斂するとされているのだが、この購買力平価は、金本位制期の為替相場とその一定時期を基準とした各国の物価上昇率の比較とから算定することができた。ところがリカードウのばあいには、通貨の状態に見合う為替相場が均衡為替相場なのだが、それが一体どこにあるかは見定めようがないものである。この点はつとに故名和統一教授によつても指摘されているが⁴⁴⁾、これがカッセルとリカードウとの最大の差異といえるかもしれない。

IV. リカードウの為替理論の根底にある見解

通貨量の状態——適正な水準に比べて過剰であるか過少であるかという——に見合う水準に為替相場があれば、それが実質相場であろうと名目相場であろうと、そこで貿易収支は均衡し、為替相場も安定する、というのがリカードウの為替理論である。通貨量が国際的に適正な比率で存在するならば、初期論文では、そのばあいには各国の物価水準はほぼ均一となるとされていたのに、『原理』では、各国の物価水準は異なつたままである、という相違はあるが、為替は平価にあるとされている点では同一である。このような為替平価は、金本位制の下では固定されており、明らかに確認しうるものであるが、世界的に兌換停止が常態となっている下では、平価自体が変動しているので、適正な通貨量の判断基準とはなりにくい。したがつてまた、各国の現実の通貨量が適正な水準を上回っているか下回っているかを判断する基準もないわけである。

このようにリカードウの為替理論は、現実にとっては全く意味をもたないものとなっているわけだが、リカードウの為替理論がそのようなものとなつてしまった原因は何だろうか。

それを考える上での手掛りとしてまず第1に問題となるのは、各国における「適正な貨幣量」という考えがなぜ必要なのか、ということである。

この考えは「流通に必要な貨幣量」という概念とは全く異なるものである。後者の概念では、流通にある貨幣量はつねに「流通に必要な貨幣量」であり、

流通に必要でない貨幣は流通に入るはずはないのである。ところが、「適正な貨幣量」のばあいには、それ以上の貨幣も流通に入りうるし、それ以下の貨幣しか流通にないこともありうるが前提されているのである。この考えでは、一国にある貨幣はすべて流通に入ることが想定されており、一国に存在する貨幣量と流通貨幣量は同義なのである。だからこそ、「適正な貨幣量」の実現は、貨幣（貴金属）の国際的再配分によってしか達成されえないのであり、この貨幣の国際的再配分＝貴金属の国際移動を媒介するのが貿易収支の不均衡なわけである。したがってまた、貿易収支が均衡している時には「適正な貨幣量」が実現されていることになる。

もっとも、貴金属の現送費を考慮するならば、為替相場が平価に達しなくとも、現送点内におさまっているならば、貴金属の国際移動は止んでいるはずであり、したがって、貿易収支は均衡しているのである。つまり、実質的為替相場は、通貨量が適正な水準以上または以下であっても、為替相場の不利と有利が輸出入に影響して、貿易収支を均衡させているのである。「不利な為替は自分を修正する傾向をもたない⁴⁵⁾」というリカードウの命題は、不利な為替は通貨の相対的な過剰によって生ずるのだから、通貨が収縮しない以上それは修正されないことを意味するが、不利な為替が貿易収支を均衡させるように作用することを少しも否定するものではない。むしろ逆に、通貨の過剰に見合うだけ為替が下落すれば必ず貿易収支が均衡する、というのがリカードウの考えなのである。だから、金の現送点内におさまっている実質為替相場は、たとえ平価ではなくとも、金の国際移動が起きていないという点からすれば、それ自体が貿易収支を均衡させている均衡為替相場であることになる。

このように「適正な貨幣量」とは、それ以上の通貨量が存在する国では諸商品が国際市場における価格上の競争力を失い、それ以下の通貨量が存在する国では諸商品の価格競争力が優位になる、ということを言うための基準として理論的に設定されたものである。したがって、その前提となっているのは第1に、国際収支は貿易収支によって決定されるという見解であり、第2には、貿易収支は国際商品の価格競争力によってもっぱら決定されるという見解であり、第3には、国際商品の各国での供給価格の水準はその国の通貨

量によって決定されるという見解である。

そして、この「適正な貨幣量」という仮説の前提となっている一連の見解は、「均衡為替相場」論の前提でもある。このことを明らかにするのがこの節の第2の課題である。

リカードウのばあい、正貨の現送点内におさまっている実質為替相場は、それ自体が貿易収支を均衡させる均衡為替相場であることはすでにみた通りである。リカードウの考えによれば、通貨量が過剰ではあっても、金の輸出を惹起するほどでなければ、為替相場が実質的に下落することによって、通貨量の過剰に照応する高い商品価格が為替の下落によって相殺されて、貿易収支が均衡するのである。

この考え方は、不換の紙券通貨だけが流通する諸国間の為替相場にも適用される。このばあいは、通貨の過剰国は貿易収支が逆調となって為替相場が下落するが、固定した金の現送点を欠くのでその下落は限度がないもので、通貨の過剰の度合いに見合うところまで下落し、そこで貿易収支は均衡するのである。ところが不換紙券流通下では、通貨の適正量がどこにあるかは不明であり、通貨の過剰の度合いも測定しようがない。したがって、均衡為替相場の所在も不明とならざるをえない。リカードウの考え方ではそうなる。

だが現実には、金本位制下であろうと、紙券通貨の流通下であろうと、一般の支払手段としての金の国際移動なしに国際決済が済まされているばあいには、国際収支は事後的にはつねに均衡しているのであり、したがって、日々成立している現実の為替相場はいずれも均衡相場なのである。ただしこれは、貿易収支を均衡させる為替相場という意味での均衡相場とは無縁である。

国際収支の事後的な均衡は、為替取引だけによって国際決済を済ませるのに必要な短期資本の国際移動によって実現されるのである。ところが、資本の国際移動を理論的に捨象しているリカードウは、この為替取引に必要な短資の国際移動までも否定するか無視するかしてしまったのである。正貨の現送点内を変動する実質為替相場をも、通貨量の相対的な過剰と過少によって説明することになったのはその結果と言えるかもしれない⁴⁶⁾。

リカードウが貿易収支を、国際収支を均衡させる決定的要因としているのは、この点に関連するのだろうが、重要なことはこれがリカードウの為替理

論の要諦であるという点である。

ジョン・ロビンソンは、国際収支を貿易収支と貸付収支 (balance of lending) の二大カテゴリーに分類して、貿易収支はつねにマイナスの貸付収支に一致するが、「為替理論は、貿易収支と貸付収支の動きが相互に均等化される仕方の分析である、と見做されうる⁴⁷⁾。」と言っている。

この観点からすれば、リカードウの為替理論は、為替投機のための短期資本の移動を含めて、資本収支によって国際収支の均衡化が達成されるのではなく、あくまでも貿易収支の動きが他の要因によって生ずる国際収支の不均衡をも是正する要因と見做していたのである。

資本の国際移動を否定するリカードウとしてはそうするしかなかったと思われるが、この点ではリカードウは初期論文以来一貫しているものであり、たとえば、「地金の高い価格」の中で、ナポレオン戦争に伴う政府の対外支出が、それだけでは国際収支を逆調にする要因たりえないことを主張して、次のように言っている。

「仮にわが国が外国の一強国に補助金を支払うことに同意したとしても、支払をもっと安価におこないうるなんらかの財貨が存在している間は、貨幣は輸出されないであろう。それぞれの利害関係が、貨幣の輸出を不必要にするであろう⁴⁸⁾。」

つまり、輸出可能な商品の中で貨幣はもっとも安いから輸出されたのであり、貨幣が安いのは貨幣が過剰に存在したからである。もし貨幣が過剰に存在しなければ、政府の対外支出や対外贈与の支払は商品の輸出超過によってまかなうことができるから、貨幣は輸出されず、結局、貿易外の要因による国際収支の赤字は必ず貿易収支の黒字によってカバーされる、というのがリカードウの主張である。貨幣の存在量さえ適正であれば、凶作とか戦争による政府の対外支出のような異常な要因によっても、国際収支は決して赤字となることはない、と主張するのである。

この主張を支えているのは、貨幣は過剰だから輸出される（貿易収支が悪化する）という論理であるが、この論理は形を変えて『原理』第7章にまで持ちこされていることは、すでにみた通りである。ではさらに進んで、なぜ貨幣は過剰となるのか、また、過剰になったらなぜ貨幣は安くなる（商品の

価格が高くなる)のかを問うならば、それに対するリカードウの回答は、「貨幣も商品である」ということに尽きる。

「くもしある国で金鉱山が発見されるならば)金および銀は鑄貨であるか地金であるかを問わず、他のあらゆる商品を支配する法則にしたがって、ただちに輸出商品となるであろう⁴⁹⁾。」

ここで言われている「他のあらゆる商品を支配する法則」とは、「供給および需要という同じ一般の原理⁵⁰⁾」を指すことは明らかである。つまり、貨幣も商品であるからには、商品を支配する一般的法則である需給法則に支配されるのであり、したがって、需要に比して供給が過剰になれば安くなり、供給が不足すれば高くなるのは当然というのである。貨幣が安いということは商品の価格が高いことを意味し、貨幣が高いということは商品の価格が安いことを意味する、という点にのみ貨幣の特殊性は認められているにすぎない。これがリカードウの金数量説——貨幣の価値はその数量によって規定されるという見解——の背後にある考えであるが、この考えが、価値の独立した存在形態としての貨幣の意義、あるいは、価値尺度と流通手段以外の貨幣の規定性(第3規定としての貨幣)を全く理解しないものであることは言うまでもない。

リカードウの為替理論はこのような貨幣理解の上に構築されているのである。そして、この為替理論を紙券通貨の流通下に適用するならば、為替相場が通貨量の状態に見合う水準にあれば、その相場の下では通貨の過不足は存在しないはずだから、それが均衡為替相場であることになる。したがって、貿易収支を均衡させる為替相場——ないしは、国際収支の均衡を貿易収支によって達成させる為替相場——の存在を想定すること自体、リカードウと同様の幻想(貨幣数量説)に立つことになりそうである。

V. むすびに代えて

『経済学批判要綱』の付録に収められた「リカードウについてのノート1850/1851」の中でマルクスは、『原理』第7章におけるリカードウの為替相場論を批判して、次のように言っている。

「リカードウが不利な為替相場をつねに、為替相場が不利である国における通貨の過剰からみちびきだしているばあい、彼は、1) 実質的為替相場と名目的為替相場を同一視しており、2) 金属通貨だけをもち、貴金属の輸出にたいしなんらの拘束もない国にたいしては、為替相場はけっして不利にならないとしているが、3) じっさいにそのことでいわれているのは、一国から他国へ貨幣が送られねばならないのは、その通貨が水準以上にあるからではなくて、その国が他の国に債務を負っているからであるということを、為替相場は示しているということではないのである。重要なことは、異なった国での貨幣の異なった価値は、為替相場を低下させない、ということだけである⁵¹⁾。」

ここでマルクスが、貨幣数量説に立つリカードウの為替相場論を真向から否定していることは言うまでもないが、特に注目したいのは、最後の「重要なことは」以下で言われていることである。つまりマルクスは、「異なった国での貨幣の異なった価値は、為替相場を低下させない」ことを明らかにした点を、為替相場論におけるリカードウの唯一の積極面として評価しているのである。ここにわれわれは、『原理』第7章から出発して考察を進めるための、一つの指針を見出すことができると思われる。

もちろんリカードウは、「異なった国での貨幣の異なった価値は、為替相場を低下させない」ということを一義的に言っているわけではない。貨幣量があるべき水準にあるときにも、為替は平価であるが異なった国々での貨幣の価値は異なったままである、とリカードウは言っている。この面をマルクスは評価したのである。しかしリカードウにあっては、貨幣量が適正な水準以上になれば、その国での貨幣の価値は貨幣量が適正な水準にあるばあいよりは低下し、貨幣は輸出されることになるのだから、ある国での貨幣の価値は為替相場と無関係ではけっしてないのである。リカードウのこの面はマルクスによって真向から否定されていることは上にみる通りである。

リカードウからこの後者の面を捨てて前者の面だけを生かすこと、つまり、国際的に不均等な生産力の発展が各国における貨幣の価値（それには価値そのものと相対的価値の双方が含まれる）を異ならしめる過程を、金の国際移動とは無関係に説明すること、これがマルクスによって与えられている課題

であろう。

わが国における国際価値論研究の一つの目的はこの課題に応えようとしたものであるが、筆者もすでに別稿⁵²⁾において一応の回答を試みている。以下ではその必要最小限の要約を行うことによって小稿のむすびに代えることにしたい。

まず、ある国の製造業に技術進歩があったばあい、必ずしも貿易収支が黒字となる必然性はない。輸出が増えれば輸入も当然増えるだろうからである。しかし、貿易収支が黒字になって金が流入するということがなくとも、その国の貨幣の価値（単位貨幣量が含む労働量）は低下する。というのは、技術進歩のあった部門の製品の価値（製品1単位に含まれる労働量）は低下するだろうが、輸出は価値通りの価格でではなく、国際市場価格をやや下回るが価値よりは高い価格で行われるだろうからである。つまり、まずこの部門で貨幣の価値（一定の貨幣量で表現される労働の量）が減少するが、国内での価値法則の作用により、同一の労働量は同一の貨幣量で表現されることになるから、やがてこの国の全商品に含まれる労働量で測っても貨幣の価値は低下するようになる。換言すれば、技術進歩のなかった他の部門の価格も、新しい貨幣の価値に応じて騰貴する。だから、これらの部門では外国からの輸入が増大することになるのである。

この間にタイム・ラグがあれば一時的な出超はありうるが、製造業に技術進歩のあった国で貨幣の価値が低落するのには何らの金の流入も必要としないのである。この国での貨幣の価値の低落は、貨幣量の増加によってではなく、価値以上の価格で製品を外国へ輸出することによる外国からの価値移転によって実現されるのである。このようにして、技術進歩のあった国で貨幣の価値（一定量の貨幣が代表する労働量）の減少が起るならば、国内財や農産物の価格は国際的水準を超えて上昇するだろうから、この国では貨幣の相対的価値（購買力）も他の国に比べて低下するのである。これがリカードウの言う「貨幣の価値」の低下だが、国際交換における価値の移転を否定するリカードウが、この金の輸入を介しない貨幣の価値の低落のメカニズムを理解しえなかったのは当然であろう。

このように、製造業において技術進歩のあった国における貨幣価値の低落

と、それによる貿易収支の均衡化が、何らの貨幣（金）の流入を経由することなしに可能であるとすれば、決済手段としての金の国際移動が存在しない今日の変動相場制の下においても、国際的に不均等な生産力の発展は、必ずしも為替相場を構造的に変動させる要因ではない、ということになる。

リカードウは、金本位制下においては金の国際移動を国際的均衡回復の不可欠の条件としたために、決済手段としての金の国際移動を欠く条件の下では、為替相場の名目的変動を、金の国際移動に代わる、国際均衡回復の絶対的条件と考えたのである。

リカードウが『原理』第7章で提起している、生産力の不均等な発展に起因する国際的不均衡の均衡化過程は、リカードウから貨幣数量説的（あるいは購買力平価説的）側面を捨象することによって、以上のように修正されうると考える。もしこれが正しいとすれば、国際的に不均等な生産力の発展は必ずしも国際的不均衡の原因たりえず、したがって為替相場変動の構造的要因たりえないことになり、今日の変動為替相場制はその積極的な存在理由を殆ど全く失うことになるのではなかろうか。

注

- 1) 田中素香「リカードウの為替相場論（上）」『下関商経論集』第20巻第2号、17～18頁参照。
- 2) 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣、昭和54年、176頁参照。
- 3) Gustav Cassel, *Money and Foreign Exchange After 1914*, London, 1922, p. 180.
- 4) *ibid.*, p. 105.
- 5) *ibid.*, p. 73.
- 6) *ibid.*, p. 74.
- 7) *ibid.*, p. 74 参照。
- 8) *ibid.*, p. 170.
- 9) *ibid.*, pp. 104～5.
- 10) *ibid.*, p. 1.
- 11) *ibid.*, pp. 106～7.
- 12) *ibid.*, p. 138.
- 13) *ibid.*, p. 180, 〈 〉内は引用者による挿入。
- 14) *ibid.*, p. 140, 強調は原著者。
- 15) *ibid.*, p. 176.

- 16) *Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. III, p. 52, 邦訳『リカード全集』Ⅲ, 65頁。
- 17) *ibid.*, p. 52, 同上訳書, 65頁。
- 18) A. Smith, *Wealth of Nations*, The Modern Library, p. 173, Ricardo, *Works*, III, p. 53, 『リカード全集』Ⅲ, 66頁, 但しリカードの引用文はスミスの原文と若干ちがっている。
- 19) Ricardo, *Works*, III, p. 53, 『リカード全集』Ⅲ, 66頁。
- 20) *ibid.*, p. 57, 同上訳書, 70頁。
- 21) *ibid.*, p. 55, 同上訳書, 68頁。
- 22) *ibid.*, p. 64, footnote, 同上訳書, 79頁, 強調は原著者。
- 23) *ibid.*, p. 62, 同上訳書, 76~7頁。
- 24) これらの手紙があることを筆者が知ったのは, 田中素香氏の業績に負うものである。田中素香, 前掲論文(下), 『下関商経論集』第20巻第3号, 57~8頁および66頁参照。
- 25) Ricardo, *Works*, VI, pp. 54~5, 『リカード全集』Ⅵ, 62~3頁, 強調は引用者。
- 26) *ibid.*, pp. 74~5, 同上訳書, 85~6頁。
- 27) Ricardo, *Works*, I, p. 11, 『リカード全集』Ⅰ, 13頁。
- 28) *ibid.*, p. 352, 同上訳書, 404頁。
- 29) *ibid.*, p. 352, 同上訳書, 404頁。
- 30) *ibid.*, p. 193, 同上訳書, 222頁。
- 31) *ibid.*, p. 193, 同上訳書, 222頁。
- 32) *ibid.*, p. 192, 同上訳書, 221頁。
- 33) *ibid.*, p. 193, 同上訳書, 223頁。
- 34) *ibid.*, p. 194, 同上訳書, 224頁。
- 35) *ibid.*, p. 147, 同上訳書, 170頁。
- 36) *ibid.*, pp. 143~4, 同上訳書, 166頁。
- 37) *ibid.*, p. 142, 同上訳書, 165頁。
- 38) *ibid.*, p. 142, 同上訳書, 165頁。
- 39) *ibid.*, p. 146, 同上訳書, 169頁。
- 40) *ibid.*, pp. 146~7, 同上訳書, 169頁。
- 41) *ibid.*, p. 147, 同上訳書, 169~170頁。
- 42) *ibid.*, p. 148, 同上訳書, 171。
- 43) *ibid.*, p. 147, 同上訳書, 170。
- 44) 名和統一「リカードの貨幣-貿易理論とマルクス」『経済学雑誌』第40巻第3号, 1959年3月, 19頁参照。
- 45) Ricardo, *Works*, VI, p. 75, 『リカード全集』Ⅵ, 86頁。
- 46) 田中素香氏は, リカードの実質為替相場論は, 「貨幣論の次元を越えて信用論の段階へと踏み込まねばならない」ことを, その時代的制約のゆえに, リカードが理解しえなかったことによるもの, と解されている(田中素香, 前掲論文(下), 72頁)。

- 47) Joan Robinson, "The Foreign Exchange", in *Reading in the Theory of International Trade*, selected by a committee of the American Economic Association, 1st, ed., 1950, pp.85, 87.
- 48) Ricardo, *Works*, III, p. 63, 『リカード全集』Ⅲ, 77頁。
- 49) *ibid.*, p. 54, 同上訳書, 67頁, 〈 〉内は引用者による挿入。
- 50) *ibid.*, p. 103, 同上訳書, 127頁。
- 51) K.Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Diez Verlag Berlin 1953, S.775, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第4分冊, 大月書店, 1962年, 867頁。
- 52) 拙稿「国際的価値と国民的価値」『金沢大学経済学部論集』第11巻第2号, 1991年3月。